

視察研修（出張）報告書

2025年 11月 4日

十日町市議会議長 様

会 派 名 新成会

代表者氏名 星名大輔

下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

	代表者 確認印		経 理 責任者	野沢浩平
報 告 者	星名大輔			
期 間	2025年10月15日～2025年10月17日			
調 査（出張） 事 項 及 び 訪 問 先	①大崎市立おおさき日本語学校（宮城県大崎市古川保柳字氏子114番地1） ②大崎市ジビエ食肉処理加工等施設（宮城県大崎市岩出山字眞山日向要害2番地） ③陸前高田市議会（岩手県陸前高田市高田町字市和野100番地）			
参 加 者	星名大輔、野沢浩平、俵山裕、福崎哲也			
①	【視察研修（出張）の目的】 ① 全国で2例目となる公設公営の日本語学校の取組みを調査します。 ② 廃校（小学校）の利活用策を調査します。			
	【市政との関連性】 ① 外国人市民が増加しており（2025年1月末現在で、十日町市内の外国人の数は396人）、外国人と共生する必要性が徐々に高まっています。 ② 今後小中学校の再編が進むことに伴い廃校の利活用策が求められます。			
	【視察研修（出張）の概要】 ・大崎市立おおさき日本語学校長及び事務長から案内いただきました。 ・10月15日13：50～16：20大崎市立おおさき日本語学校において概要を伺い、校内を見学しました。 ・学外との交流・連携の機会を提供する独自の授業であるOタイムを見学しました。視察時は和歌やJ-POPを鑑賞しお互いに感想を言い合っていました。Oタイムが同校の特			



色となっています。

- ・小学校の校舎を基本的にはそのまま活用しつつ、机や椅子などの備品を大人用にしたり、トイレなど必要な箇所を改修していました。イスラム教徒が礼拝する部屋もありました。

- ・開校初年度の令和7年度の生徒数は51名です。国籍別の内訳はベトナム20名、インドネシア9名、台湾22名です。

- ・年間の学費は80万円です。このうち半額は市の支援があります（特別交付金措置）。また、生活支援金として月3万円を市で支援しています（特別交付金措置）。

- ・全寮制です。JR陸羽東線で二駅の市街地にあります。寮費は食事等込みで月12万円です。

- ・大崎市は宮城県から資金（開校時の改修費用2億7千万円、）、留学生の確保（インドネシアとベトナムに宮城県のキャリアサポートセンターがあります）などの支援を受けています。宮城県からの支援があったからこそ大崎市が開校することができたと感じました。



- ・生徒がSNSで本国の友人等に大崎市を発信しています。

- ・大崎市は同校を核とした多文化共生のまちづくりに取り組んでいます。廃校の利活用、地元小中学校との連携交流、学校と寮のある市街地を結ぶ鉄道利用促進、市内企業への就業者の拡大、市民から多文化に慣れてもらう素地形成、関係人口（宮城ファンの外国人材）の拡大等多くの成果を狙っています。

- ・これまで外国人住民が増えることを懸念する市民との軋轢もありましたが、近所の女将さんが昼食を校内で販売するなど徐々に地域に溶け込んでいる様子でした。



【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

- ・全国で2例目となる公設公営の日本語学校という先進的な取組みを視察することができました。

- ・国県の支援を活用しておりイニシャルコストはほぼゼロです。十日町市においても国県の支援を受けながら廃校の利活用が図られることが望ましいと考えます。

【視察研修（出張）の目的】

- ② ① 東北初となる野生イノシシ肉の処理加工施設を調査します。
② 廃校（小学校）の利活用策を調査します。

【市政との関連性】

- ① イノシシ対策の参考にします。
- ② 今後小中学校の再編が進むに伴い廃校の利活用策が求められます。

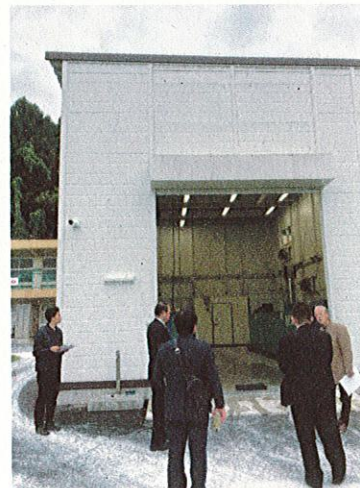
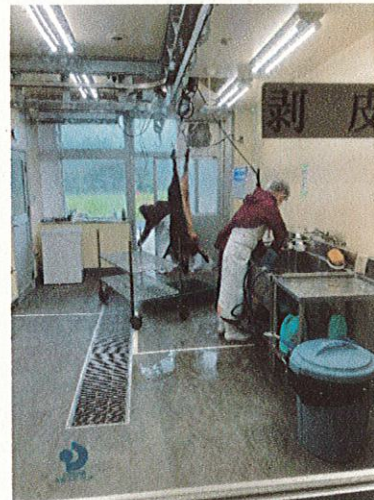
【視察研修（出張）の概要】

- ・ 合同会社ジビエの郷おおさき現場責任者の方々より施設を案内していただきました。
- ・ 小学校の一部を処理加工施設に転用しました。
- ・ 総工費 2 億円で半分は国からの補助がありました。指定管理料はおよそ 700 万円/年です。
- ・ 大崎市の職員、地域おこし協力隊を含む 5 人体制です。水曜日と金曜日が定休日です。
- ・ 施設にはジビエハンター自身で捕獲した個体を搬入します。現在、猟友会の実施隊員 160 名、市の講習を受けたジビエハンター 67 名がイノシシの捕獲を行うことができます。
- ・ 昨年度は捕獲頭数 144 頭の持ち込みがありました。そのうち基準をクリアした 100 頭を処理することができました。持ち込むイノシシについて 4,000 円支給します。その他に市から 16,000 円/頭の報奨金が支給されます。

搬入する際に捕獲や個体の情報などを記録するチェックシートを書きますが、ハンターによってはこの書類作成が難儀で持ち込みのハードルになっているそうです。

・ 搬入後、剥皮室において、内臓摘出、剥皮、洗浄を行います。体内洗浄室において枝肉を乾燥し、冷蔵庫で熟成させます。豚熱及び放射線の全頭検査を実施します。加工室において枝肉を部位毎にカット・精肉加工し、冷凍庫に保管します。包装室において部位毎に真空パック、金属探知機にかけ梱包出荷します。それらの室は教室を改修しました。道の駅 3 店舗などで販売しています。バーコードの QR コードを読み取ると捕獲日、捕獲方法、性別、解体年月日などの情報が表示され、トレーサビリティを実施しています。

・ 校舎のそばに新設した減容化施設では、大型の減容化装置 2 基を設置し、市内で捕獲された有害鳥獣やジビエ利用に適さない個体等の処分を行います。減容化されたものは豚熱の関係で肥料にできないの



	で、市のクリーンセンターで処分します。 ・廃校をジビエ施設に転用した利点は、廊下があることで作業スペースを見学できることです。 ・廃校がジビエ施設に転用されたことについて地元住民は喜んでいるそうです。
	【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】 ・11月以降は1頭捕獲すると国から3万円の報奨金の支給があります（その支給を受けると施設に持ち込んでも市から報奨金は支給されません）。このため、その期間はハンターが猟を控えたり、ジビエ施設に持ち込むメリットがなくなるので、持ち込んでくれたハンターには加工した肉を支給しています。国や県の制度によってハンターの行動が変わり、市の施策にも影響があることがわかりました。 ・十日町市では現地に埋めたり、焼却場で処分しているが、減容化施設で処理する方が明確になるし、処理費用の削減になりうるということがわかりました。
	【視察研修（出張）の目的】 陸前高田市議会BCPを調査します。BCPとは「Business Continuty Plan」の略で、「事業継続計画」を意味します。
	【市政との関連性】 平成16年の新潟県中越地震、平成23年の新潟・福島豪雨から時間が経過し、市議会議員や市の職員に大きな自然災害を経験した者が少なくなっている現状があります。改めて十日町市議会の災害対策を点検する必要があります。
③	【視察研修（出張）の概要】 ・陸前高田市役所において市議会議会運営委員長から説明を伺いました。 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、市は壊滅的な被害を受け、議会としても犠牲者が出ました。市議会議員2人、事務局職員4人が亡くなりました。市議会として大震災への対応をとってこず、結果として、初動において議会として有効な議会活動が担えなかった教訓から、大規模災害発生時の指針を策定しました。 ・災害時の議員の行動原則として、状況を確認し、議会へ連絡し、災害対策会議の設置状況を確認するとともに、自身の安否、被災状況を報告します。この場合、自身の安全確保を第一とします。 ・行動基準として、初動期は、災害対策会議を設置し、議員の安否を確認し、連絡体



制を構築します。議長、副議長、事務局長は参集します。

- ・中期は、災害対策会議に参集し、議長の指揮のもと、被災地、避難所等の情報収集とともに、市災害対策本部と情報を共有します。

- ・後期は、市災害対策本部との連携のもとに、復旧・復興に向けた市の取組等について検討します。

- ・災害対策会議は、①陸前高田市地域防災計画に基づく市災害対策本部、②陸前高田市国民保護計画に基づく市国民保護対策本部が設置されると、「自動的に」設置されます。

- ・従前は各議員が行政（市役所各部課）へ情報提供・要望を行っていましたが、それでは職員が忙殺されるという反省から、各議員は災害対策会議に情報提供・要望を行い、災害対策会議がそれらを取りまとめ分類・選択し、行政（災害対策本部）へ情報提供することとしました。

- ・今後の課題の一つに通信が機能しない場合の連絡方法の確立があります。東日本大震災の際は、人を介しての連絡、消防団の無線、一部の公民館にあった衛星電話を活用しました。

- ・災害対策本部設置時の原則として、議会事務局の職員を、当局の災害対応体制に組み込まないこと、議員・事務局職員の安全を確実に担保することがあります。たとえば、陸前高田市では、津波警報・大津波警報発令時は、自宅または発生時の場所から市庁舎までの経路に津波浸水想定地域を通過しないことが大原則となっています。

- ・通信訓練を市の津波避難訓練に合わせ行っており、抜き打ちで行うこともあります。

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

- ・陸前高田市議会BCPについては改選の度に研修を行っています。十日町市議会においても少なくとも改選の度には市議会の災害対応について確認した方が良く考えます。

- ・発災直後に各議員が行政に情報提供・要望し、行政のリソースを無用にとられないよう、行政への情報提供・要望方法については一定の「交通整理」が必要であると考えます。

- ・十日町市議会においても定期的な通信訓練の実施が必要であると考えます。

視察研修（出張）報告書

令和 7 年 11 月 17 日

十日町市議会議長 様

会 派 名 新 成 会

代表者氏名 星名大輔

下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

	代表者 確認印		経 理 責任者	野沢浩平
報 告 者	俵山裕			
期 間	令和 7 年 10 月 28 日（火）			
調 査（ 出 張 ） 事 項 及 び 訪 問 先	①東京都新宿区 生成AI（チャットGPT）を活用した質問づくり最新セミナー ② ③			
参 加 者	俵山裕			
①	【視察研修（出張）の目的】 ・議会質問の基礎：質問力の向上と実践への応用 ・生成AIの基礎：生成AIの理解と議員活動への応用			
	【市政との関連性】 議員活動に必要な基礎知識を身につけるため。			
	【視察研修（出張）の概要】 議会質問の基礎、生成AIの基礎について、日本公共経営研究所 代表 宮本正一講師による講義が、午前と午後に分け 1 日の日程で行われました。講師は、大阪府寝屋川市議会議員を 5 期 20 年勤められ、市議会議長の経験もある方です。講師のほか、大阪知事選など 17 の選対本部事務局長も歴任されています。 議会質問の基礎では、質問の組立て方と今までの経験を活かした講義でした。生成AIの基礎では、長所と短所の紹介、これからAIの活用が、さらに身近なものになっていくことへの対応について、講義を受けました。			
	【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】 ※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。 今後、生成AIを活用する機会が増えてくるが、確実な判断、現場での作業などではできないため、「需要が増えても人は必要」である。このため、十分に理解し利活用を			

することが必要と1日の講義中、講師は話されていました。

議員として、基礎知識の向上と活動の向上には今後も日々、研修等に参加し市政発展に精進したいです。